

---

# News Letter

No.11 2004年3月

---

日本環境工学教授協会  
Japan Association of Environmental Engineering Professors

---

## 大学改革特集号

### 目 次

顧問寄稿：雑感：真の科学立国と循環型社会の構築を目指して	1
顧問寄稿：雑感	
日本学術会議関係ニュース	6
日本学術会議の役割と活動について	
日本学術会議「水資源専門委員会」	
日本学術会議「環境工学専門委員会」	
平成15年度総会の概要報告	9
大学改革特集記事	12
大学・高専ニュース	17
教育研究組織の改組、計画など	
人事	
シンポジウム・講演会など	
その他のニュース	
平成15年度科学研究費採択調査（追加分）	23
事務局からのお知らせ：	25
発行遅延のお詫び	
本年度総会のご案内	
役員改選のお知らせ	
会費請求のご案内	
入会のご案内	

---

## 顧問寄稿

### 雑感：真の科学立国と循環型社会の構築を目指して

立命館大学総合理工学研究機構客員教授

エコ・テクノロジー研究センター長

京都大学名誉教授

平岡 正勝

#### 中学時代の回想

古い話で恐縮ですが、毎年8月15日の終戦記念日が近づくと、中学時代の事を思い起こします。私は旧制尾道中学4年から旧制第六高等学校、京都大学に進んだのですが、中学2年半ばかり3年の終戦まで1日も中学へ行かず日立造船所向島工場で特殊潜航艇の組立工として働いていました。終戦も近いある日、呉海軍造船所が爆撃を受けたため、呉から向島工場に送られてくる酸素ポンベの酸素濃度が落ちて鉄板が切断できなくなったのです。鉄板が切断できなければ船も造れない。この時は、さすがに私達中学生でもこれで日本も駄目かと思ったのです。ところが、翌日の朝礼で当時の指導者は未だ戦うと叫んでいたことは未だに忘れられない思い出です。

戦後になっても、ダイオキシン問題、狂牛問題、さらに最近の食品問題の報道を見ていると、科学的に冷静に判断できない、わが国の非科学的な情緒的な社会システムの体質は、本質的には戦争中と変わっていないと感じています。

政府は科学技術会議等で科学技術立国を目指して、大学制度の改革、技術開発に多くの予算を投じていますが、私は、我が国は技術立国としては一応の成果を揚げたが、

全く科学立国には程遠いと思っています。IT問題にしても、金や太鼓でビル・ゲイツを探すような政策では何も生まれるはずもなく、冷静に科学的な判断に基づいて政策を立てるといった社会体質の改善に資する政策を地道に行い、真の科学立国を目指す事が必要ではないでしょうか。

#### 化学工学から衛生工学へ

私は、昭和28年に旧制大学最後の学生として、京都大学工学部化学機械学科を卒業し、旧制大学院の特別研究奨学生として大学に残り、昭和31年4月より化学機械学科講師として勤めていましたが、昭和35年12月1日付けで当時の主任教授の水科先生（故人）の命令で衛生工学科の助教授として転籍しました。水科先生に衛生工学科とはどのような学科ですかとお聞きすると、土木工学科に水道、下水道を専攻する衛生工学講座があり、講座担当の岩井重久教授（故人）が講座を持ち出して、環境問題を工学的に解決するための教育、研究を行うための新しい4つの講座からなる衛生工学科を昭和33年に創られ、昭和36年に第4講座（衛生設備学）が創設されることになる。岩井教授担当講座の助教授の席が空いたので、第4講座設立の準備のため、12月

1日付けで先に行くように、昭和36年4月には高松武一郎先生(現京都大学名誉教授)が教授として赴任されるのでコンビで講座を運営するよにとのことでした。

当時は、昭和38年に厚生省の第一次環境整備5ケ年計画が始まって以来、各都市でごみ焼却炉の建設が行われ始めていた時代で、岩井先生は土木ご出身で、京都市清掃局の委員会委員長は、「僕の運一の運はうんちのうん」言われるほど都市ごみ、し尿処理に情熱を傾けておられた公衆衛生の大家の三浦運一先生でお医者さんでしたので、私のようなプラント屋に対し、よくきてくれたと早速ごみ焼却炉、し尿処理の委員会に引っ張り出されたわけです。また、平山先生は東大機械工学のご出身で熱工学、エンジンの大家で、東京都立大学の教授としてご活躍のかたわら、すでに東京都を中心に各都市のごみ焼却炉の指導をされておられましたので、君もご教示を頂くよにということに岩井先生からご紹介をされたのでした。平山先生は一昨年逝去されましたが、ご健在の頃は、気さくに、平平会と称して、「岡よりも山の方が高いことはわかっているだろうな」とよく飲みにつれていて頂いたものでした。ただ、ひとつ不満があったのは、先生は昭和22年のご卒業で私よりも満で6歳も年上なのに世間の方々は平平会のせいで私が先生と同年かわずかに若いだけと思われていたことでした。

しかし、当時のわが国は、石油化学華やかなりし頃で、未だ若かった私は、化学工学の発展に資することが使命と考えていたので、いくら当時の教授命令で衛生工学に転出したとはいえ、ごみ、し尿の処理をやらされるとは思いもよらず、率直に

言って当時は各大学に化学工学科が創設されつつあった時で、実際にいくつかの誘いを頂いていましたので、早く汚いものの処理から逃げ出すことを考えていました。しかし、都市ごみ焼却炉の構造指針の作成、ごみ発電の指針の作成、構造指針外技術審査等々あらゆる廃棄物関連の委員会に引っ張り出される羽目となり、ついに廃棄物学会の創設にも参加させて頂き、平山先生が初代、私が2代目会長とよにということになって、逃げ出すチャンスを逸し、衛生工学科で停年を迎えることになったのです。平成3年から平成6年の停年までの3年間は当時新設された大学院独立専攻の環境地球工学専攻の環境情報工学講座の教授を兼任ということで、親しかった米国の友人からは、Masaは可哀想に「**Double Duties in one Salary**」で働いているそよだと同情されながらも無事平成6年3月でこちらも停年になり、名誉教授の称号を頂いた次第です。

勿論、私自身は若い頃逃げ出さないで衛生工学を専攻しておかげで、土木の先生方、公衆衛生の先生方を通じて、環境関連の広い視野を養うことができたとは考えています。一昨年のことでした。科学技術振興財団のCRESTのアドバイザーの一人として当時の京都大学工学部の機械学科の鈴木教授(現在芝浦工大教授)の主催されたマイクロガスタービンと燃料電池を組み合わせた高効率発電システム研究の一日シボジュウムに参加したときのことです。多くの先生方の発表があり、中でもガスタービン内の熱流体解析とコンピューターシミュレーションの発表は久しぶりにレベルの高い内容で興味深く拝聴しました。発表が終わって休憩になったときに、発表された先生方

お二人が私の席の前にこれ、「移動現象論の平岡先生ですね、先生がまん前に座っておられたので、やりにくかった。先生の書かれた移動現象は素晴らしい本で、しっかり勉強させて頂きました。」と挨拶されて驚くと同時に感激しました。移動現象論を書いたときは、共著の田中幹也先生の稀有の数学才能に助けられて、当時有名だった Bird 先生らの "Transport Phenomena" とは違った形で、ベクトル・テンソル表現で、統一的に運動量、熱、物質移動現象を形式化できたとひそかに自負していたのですが、古巣の化学工学、衛生工学の先生方からは一度もこのようなことはなく、お目にかかったのは初めてですが、現在機械工学の分野では熱流体解析の最高の権威の先生方と聞いていた方々から思いもかけない形で賛辞を頂くとは思っていませんでした。研究者冥利に尽きると思いました。同時に自分の研究者としての原点は移動現象論とシステム制御にあると再認識しました。

### 循環型社会構築に向けて

地球規模的な環境制約、将来的な資源・エネルギーの枯渇に対する懸念の増大による資源制約、これに加えて最近の米国の多発テロ事件の発生、イラク戦争に起因する社会不安、苦況に直面している我が国においては、今後、これらの制約要因が経済活動への過大な制約となり、これに対応するために経済活動の規模の縮小を余儀なくされることにもなりかねない深刻な状況にあります。21 世紀において我が国が持続的な発展を達成する上で、環境と経済が両立した新たな経済システムを構築することが急務になっているのです。

具体的には、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の一方通行的な経済システムから脱却し、民間活力を十分に発揮させつつ、「産業の環境化（事業活動への環境制約・資源制約対応のビルトイン）」と「環境の産業化（環境制約・資源制約への対応を通じた市場価値の創造）」により循環型の経済システムへと抜本的な変革を図っていくことが、21 世紀においても我が国が持続的な成長を確保するために不可欠となっていると言えます。このような状況を踏まえて、周知のように、平成 12 年の通常国会においては、循環型経済システムを構築するルールを定めるため、「循環型社会形成推進基本法」が制定され、その基に「資源の有効利用の促進に関する法律」など廃棄物・リサイクル関連の 6 法律が制定または改正されました。このように多数の環境関連の法律が制定されたのは、昭和 45 年の「公害国会」以来のことであり、これにより、我が国の廃棄物・リサイクル関連法体系は、世界最高水準の法体系として整備されました。循環型社会の構築には技術開発が重要であることはもちろんであるが、社会システムに受け入れられる形で開発される必要があります。

私は、1) 経済活動の場である人間生態系と自然生態系のバランスを保つための環境サイクルを護る技術、2) リユース・リサイクルを推進する技術、3) 生産工程をクローズド化する技術をエコ・テクノロジーと定義しています。

1) は従来からの公害防止技術も含まれるものですが、一番の問題は、経済成長の過程で生じた負の遺産の処理です。PCB, フロンの処理が代表的なものです。

2)のリユース・リサイクルを推進する技術は目下進行中の技術開発であり、ミレミアムプロジェクト等多くの研究プロジェクトが進行中です。

3)の技術については、過去に苛性ソーダ工業界における水銀電極からイオン交換膜への転換、最近ではダイオキシン対策として、パルプの塩素漂白から酸素漂白への転換等の製造プロセスの変換が行われました。このような製法転換は、今後も行われるであろうと思います。この点は環境技術に携わる技術者が十分配慮すべきものと考えています。製法そのものの変換により開発中の対象療法的な環境技術が不要になることもありうるからです。

水環境は、循環システムそのものであり、過去に開発に名を借りて水循環環境を阻害するような技術開発の意義が問われているものがあるのです。

私たちは、環境の世紀とも言われる 21 世紀に、経済社会をより高次のものとして発展させていくことができるでしょうか。循環社会の形成は、そのための試金石としての役割を担った全人類的な課題

とも言えると思います。人類の英知と決意が問われる現世代内はもちろん、将来世代につけを残さないような適切な役割分担と各主体の自主的、積極的な取り組みによって、循環型社会の形成に向けた施策を確実に推進しなければならない。その中で私たち環境技術の開発に携わる者もその役割を適切に果たしていかなければならないと考えています。

省庁再編に伴って、ようやく環境庁、通産省時代から務めてきました、各種委員会の委員を辞退し、原点に還って研究に専念できると考えていましたところ、昨年 7 月から「自動車リサイクル法」に基づいて経済産業省、環境省の指定法人とりました「(財)自動車リサイクル促進センター」の理事長を両省のたつての要請により務めています。非常勤ですが、引き受けたからには循環型社会構築の一環として法律に基づいたセンターの活動が軌道に乗るよう努力する所存ですので、よろしくご支援の程お願い申し上げます。

## 雑 感

山梨大学名誉教授  
今岡正美

最近の土木学会誌の記事などをみると、第 32 回環境システム研究発表会(土木学会環境システム委員会担当)の議題として、環

境を人および人の生活する社会との関連のもとでシステムとしてとらえ(中略)環境原論、環境倫理、環境計画、環境構造、環

境動態、環境保全、環境評価、地域環境、地球環境、社会環境システムと環境、支援手法、住民意識、環境教育などを含むとなっている。また、第 19 回環境工学連合講演会（主催日本学術会議環境工学専門委員会、共催土木学会など 23 団体）、さらに第 12 回地球環境シンポジウム（土木学会地球環境委員会担当）、また昨年は第 40 回環境工学研究フォーラム（土木学会環境工学委員会担当）など多くの発表会の開催が示されている。その他多数あるが、はしりとも言える全国水道研究発表会は第 55 回となっている。衛生工学は、上水道、下水道、し尿塵芥処理、そ族昆虫駆除などを扱い、日本では最初の 3 項目が関係するが、これらに関し、計画、設計、施工、維持管理の一連の知識を有する技術者の養成が必要であると言われていた事が思い出されるが、前述の発表会の内容や開催の回数などからみて、環境問題の拡がりや連携についての移り変わりが感じとれる。

環境問題として、公衆衛生から公害防止、快適で持続的な環境の創造へと拡がりを見せてきたが、公衆衛生には環境衛生の他に建築衛生、労働衛生などが含まれ、共通性もみられる。労働衛生では、作業場における粉じん、有機溶剤等有害ガス、騒音その他の労働環境改善に工学的に対応するための衛生工学技術者が必要とされていた。筆者も労働大臣の委嘱状による粉塵対策指導委員を非常勤で勤め、県内の工場を訪れた事がある。建築衛生も、建物内の環境を扱うのは同様であるが、建築系の間でも衛生工学あるいは健康工学などの名称が考えられていたようで、推定ではあるが、その後環境衛生工学という名称が使われ、また、

衛生工学の方も、より幅の広い分野を扱うようになったことから、一つの大学内で環境・衛生工学という名称も同時に存在したらしい。その他鉱山学関係の技術とも類似する部分があった。他方では、衛生工学などと題する専門的教科書等に含まれる内容の範囲については多様であった。

衛生工学関連の教育、すなわち技術者の養成の対応として、独立した学科を作る、土木工学科等の講座を拡充する、大学全体の中で学生定員をもたない共通講座を作るなどの考え方があって、これらに関しては、著名な先生方からも、御意見や忠告などを直接伺う時期もあったが、詳しくは触れないことにする。筆者の在職した大学でも、土木系学科を中心に、化学系、生物系学科が協力するという形で学科が新設され、名称を環境工学科としようとしたが、範囲が広く学部匹敵するとの意見があり、名称を環境整備工学科とした。学生定員 60 名に対するカリキュラムの内容は、衛生工学、都市工学等の基礎に重点をおきつつ、公務員の土木職の受験、卒業時の測量士補の資格取得、また、建築士、環境計量士の受験入門や建設系コンサルタントへの就職等にも配慮したもので、これらは既に過去のことであるが、当時は、大多数の卒業生がほぼ納得した就職、進学先を見いだしていたと信じている。

最近では、国際、情報、環境、防災などの名称が学部名にも見受けられる。これらの基礎的な内容は、高校までの教科書で学習し、入学生の意識も深まっているものと推察される。入学後の学生は、研究と教育を受け持つ立場の先生方に託されるのであるが、環境は人類と時代の普遍的なテーマ

とされているとのことであり、それらに関連して大学等で取り上げる基礎的な専門教育の内容の選択手法はますます難しくなっているような感じがする。また、学生の専攻や就職先の選択等についても、自己責任の時代とはいえ支援も必要と思われる。各先生方の専門的研究および基礎的な専門科目の講義などを通じて、環境問題もいる

いな点で奥深い魅力ある分野であることに理解と信頼を得るようにしていただくことも大切ではないかと思われる。環境問題もまた人材、技術、制度が基本とも考えられる。

以上、部分的ではあるが、雑感を述べさせていただきます。

---

## 日本学術会議関係ニュース

### 日本学術会議の役割と活動について

九州大学大学院工学研究院  
(日本学術会議第5部会員)  
楠田哲也

この拙文の読者の方々には少なくとも日本学術会議の名前を聞かれたことがあると思います。しかし、その機能の全容をご存じの方はあまりおられないと思います。知られているとすれば、毎年3月に2日間開かれている環境工学連合講演会の主催団体という程度だと思います。日本学術会議の詳細な構成や機能については、<http://www.scj.go.jp> に詳しいですので参照して頂くことにして、ここでは要約に留めます。

日本学術会議はわが国の文学・教育学・法学・経済学・理学・工学・農学・薬学・医学等にわたる科学者73万人を代表し、科学政策に関し政府に勧告や要望できる権限を有する法で定められた機関です。学術の

動向を踏まえて、各学問分野の将来の研究体制や研究計画、境界領域科学の問題などを審議し、国内の学協会だけでなく国際的な科学者の団体とも連携して学術の発展に寄与することを目的にしています。

今までに日本学術会議がその機能を駆使して政府に勧告ないしは要望して実現されたものに、原子力基本法の制定、公文書館法の制定、国立公文書館の設立、全国共同利用大型計算機センターの設置、脳科学研究センターの創設、情報学研究所の創設などがあります。その他、要望事項として、わが国における大学等の研究環境の改善、アジア化学・化学技術推進機構の設立、女性科学者の環境改善の具体的措置など多々あります。このように着実にその機能を果

たしてきたものの、一時期、政府の実施政策に反対し対立関係にあったこともあり、その機能に異論を挟む向きもあることは確かです。しかしながら、近年科学に対する価値が再評価され、学術会議つまり科学者コミュニティの役割が大きく変化してきています。

1992年のリオの環境サミットにて、地球環境問題が政治的な議論の場に初登場しました。2002年には、ヨハネスブルグにて環境サミット「リオ+10」が開かれました。その場では、政治的な解決に向けて米国の抵抗などがあり必ずしも進展したとはいえませんが、国際的な解決に向けて多数の団体や関係者(Stakeholder)が参加し、認識が深まりました。地球温暖化、人口増加、南北問題など地球規模の難問を国際的な場で解決しようとするれば、科学的な知見がどうしても必要であり、政治的な解決に先立って現象の予測や解決技術の有無などに関わる知見なしでは政治家も動けなくなってきました。このような知見を持っている、あるいはこのような知見を集約できる研究者のコミュニティが日本学術会議です。そのために、従来はScience for Scienceが研究の営みであるとしていましたが、Science for Society、Science for Policy、Science for the worldを唱え、人類の持続的生存に向けて強く発言しまじめました。まさに、環境工学が本流となりえるところです。平成12年に設置された総合科学技術会議は極めて短期の科学研究政策を決定する役割を持っていますので、両者を併せて一人前であり、両者は車の両輪の関係にあります。

話題を読者の関心の深い環境問題に絞り、学術会議の活動について述べます。日本学

術会議には、従来の学問分野別の研究連絡委員会(以下、研連と称す)たとえば、土木工学研連、化学研連、生物学研連などと、研究課題別研連とがあります。この研究課題別研連の一つに社会環境工学研連があり、そのもとに、環境工学専門委員会、地盤環境工学専門委員会、自然災害工学専門委員会、水資源学専門委員会、生活環境設計専門委員会、計画工学専門委員会があります。各専門委員会では目標を設定し、関連学協会とともにその実現に向けて鋭意努力中です。環境工学専門委員会の委員長は横浜国大の浦野紘平教授が務められています。環境工学連合講演会に加えて、多彩な企画を持っておられますので、ご参加いただきたく存じます。研連以外に、解決が迫られている極めて重要な課題があるときには特別委員会が設置されます。現在は、「大都市をめぐる課題」、「安全・安心な世界と社会の構築」、「循環型社会と環境問題」、「人口・食糧・エネルギー」、「生命科学と生命倫理：21世紀の指針」を含め計8つの特別委員会が設置されています。これらも、それぞれの目標を掲げ活発に活動しています。たとえば、「大都市をめぐる課題」特別委員会は6月に東京で2日間シンポジウムを開き、その成果をとりまとめて政府に都市再生について要望する手はずになっています。

日本学術会議は中長期の学術のあり方について議論し、社会にメッセージを発していくところです。多くの出版物も出しています。どうか、日本学術会議にご意見、ご提案がありましたら、小生宛(kusuda@civil.kyushu-u.ac.jp)お知らせ頂きたく存じます。



## 日本学術会議「水資源専門委員会」

水資源専門委員会  
委員長 楠田哲也

水資源専門委員会は日本学術会議の社会環境工学研究連絡委員会の下部組織として設置されています。この委員会は水資源と水利用など水に関わる課題を学術面から俯瞰的に取り扱い研究の将来課題や展開方向について検討し、その結果を広く研究者や社会に伝えていく役目を担っています。

この委員会は9名で構成され、その選出母体は、水文・水資源学会、日本水環境学会、土木学会、日本地下水学会、日本水産学会、農業土木学会、砂防学会、日本林学会、日本気象学会、空気調和・衛生工学会からなっており、国土交通省、日本水道協会、日本下水道協会、国際連合同法センター、IWRA 国際水資源学会国内委員会、IWA 国際水協会国内委員会、APHW アジア太平洋水文水資源学会などと協力関係にあります。環境工学教授会連合からは、東京大学の花木啓祐教授、神戸大学の道奥康治教授らが委員として参加されています。

地球規模で水資源問題を捉えると、地中海沿岸から中近東にかけて、インダス川流域の大インド（タール）砂漠北部からパンジャブ地方にかけて、アフリカ中央部、アラブ海周辺などで国際問題となっており、中国北部、オーストラリア内陸部などで国内問題となっています。降水量が少ないところは少ないなりに水に関わる持続性の高

い社会システムやライフスタイルができあがっていたところに、異なる文明の浸透や生活・産業形態の変化により需給バランスが崩れたことが水資源確保問題の主要な原因の一つになっています。この状況に年間降水量の変化が輪をかけています。一方国内では産業の空洞化、過疎化の進行、生活形態の変化、農業の縮小などにより、水利用形態の大きな枠組み（水資源政策）に転換の兆しが生まれています。また、従来水資源問題は水量が論議の中心でしたが、汚れた淡水は水資源にはならないという視点での水質の議論が遅ればせながら始まり、量と質を統合した問題意識で水資源が扱われるようになってきました。

このような背景のもとで、第3回世界水フォーラムなど国際的な催し物が開かれ、水資源への社会の関心が高まり、解決に向けて具体的な手だてが講じられるようになってきました。

水資源専門委員会では、毎年、国連水の日（3月22日）にあわせて水資源学シンポジウムを開催しており、今年は3月23日（火）10時から日本学術会議講堂にて「転換期を迎えた水資源学 水資源管理変革前夜」という刺激的なテーマでパラダイムシフトについて討論しようと準備中です。ご参加くださいますようお願い申し上げます。

## 日本学術会議「環境工学専門委員会」

京都大学大学院工学研究科  
森澤眞輔

日本学術会議第 19 期の活動が開始されました。小生は、第 5 部の社会環境工学研究連絡委員会の「環境工学専門委員会」の専門委員の 1 員に加えて戴きました。環境工学教授協会の会員では、楠田哲也先生(九大)、花木啓祐先生(東大)、渡辺義公先生(北大)が社会環境工学研究連絡委員会の

メンバーにいらっしゃいます。まだ、19 期の活動が開始されたばかりで、特にご報告すべき活動内容がありません。

例年、冬に開催されてきた「環境工学連合講演会」などを中心に活動が継続されるものと思われま

---

## 平成 15 年度総会の概要報告

平成 15 年 12 月 1 日より 4 日の間、電子メール方式による総会が開催され、特に御異論はなく無事終了致しました。以下に総会における議事について概要を報告致します。

### 1. 平成 14 年度(14 年 4 月 - 15 年 3 月) 事業報告

- 1) 平成 14 年度理事・評議員会開催  
(平成 14 年 5 月 28 日。電子メール方式)
- 2) 平成 14 年度総会の開催  
(平成 14 年 5 月 31 日。電子メール方式)
- 3) ニュースレターの発行  
第 8 号発行(平成 14 年 6 月)  
第 9 号発行(平成 15 年 3 月)

### 4) 事務局の移動及び会員管理システムの再構築

### 5) 幹事・事務局幹事等の新規委嘱

(平成 14 - 15 年度)

北海道大学 幹事: 船水 尚行 助教授

事務局幹事: 松藤 敏彦 助教授

東北大学 幹事: 李 玉友助 教授

東京大学 幹事: 滝沢 智助 教授(継続)

事務局幹事: 片山 浩之 講師

京都大学 幹事: 高岡 昌輝 助教授

大阪大学 幹事: 池 道彦 助教授

九州大学 幹事: 島岡 隆行 教授

事務局幹事: 河村 明 助教授

### 6) ホームページによる広報

## 2. 平成 14 年度決算（単位；円）

### [決算]

項 目	当年度予算額	当年度決算額
収入の部		
入会金 正会員	30,000	12,000
准会員	7,500	0
学生会員	10,000	0
会費 正会員	900,000	60,000
准会員	13,500	0
学生会員	10,000	0
個人特別会員	10,000	10,000
利息	0	36
前年度繰り越し	567,183	773,183
<hr/>		
収入合計	1,548,183	855,219
支出の部		
事務局費 人件費		55,000
編集費		31,500
文具・備品		59,526
印紙代		1,210
事務局移転費		
・事務委託費		31,500
通信費 会誌送料		68,938
一般送料		3,620
印刷費 News Letter		182,878
未払い金 人件費		50,000
委員会 広報委員会		0
表彰委員会		40,032
研究委員会		123,431
教育委員会		0
国際委員会		0
次年度繰越		207,584
<hr/>		
支出合計		855,219

注 事務局移転に伴い会計方式を変更したため、支出についての予算は上記表には掲載していません。

### [会計監査]

上記の結果は、平成 15 年 11 月 8 日及び 14 日に長谷川信夫氏並びに松尾吉高氏の監査を受け、証拠書類と照合の上、適正であると確認されました。

## 3. 平成 15 年度事業計画案

- 1) 平成 15 年度理事・評議員会・総会の開催（今回）
- 2) ニュースレターの発行  
第 10 号発行（平成 15 年 9 月）  
第 11 号発行（平成 16 年 3 月予定）
- 3) 会員名簿の発行（平成 15 年 12 月）
- 4) ホームページの拡充
- 5) 団体特別会員の募集；財政基盤強化のため（現在まで未実施）
- 6) 委員会の再編；運営委員会の発足  
現行の委員会は一旦解散し、少数委員構成によるルーチンワーク対応型、課題対応型の運営委員会に再編し、同委員会内の部会と事務局との協働により企画・運営する。上記の事業を含む活動内容の予定は以下の通り。
  - a. 企画；教育・研究、広報、国際、その他、本協会の活動全般についての企画。
  - b. 広報；ニュースレターの編集。会員名簿編集。ホームページの拡充。
  - c. 教育；博士論文・修士論文・卒業研究題目等の調査。大学院入試情報の調査。カリキュラム等の調査。文部科学省等、国家機関における環境教育関連情報の調査。

- d. 研究;科学研究費補助金採択課題調査(区分・題目・研究組織・金額等)、環境関連研究助成課題調査(助成主体・金額等)。国家機関等における環境関連研究主情報の調査。
- e. 国際;アジアの大学における環境工学・研究の現状調査、情報交換。アジアの大学、関係学会等へのJAEPPの活動の紹介、情報交換。国際の会議・シンポジウム・セミナー等の案内。
- f. 表彰;環境工学教育功労等に関する表彰のあり方の検討。

	+ 5名(15年度入会者)
***	10名(15年度入会者)
****	2名+1名(14年度未納者)
参考:現在の会員等	
正会員(顧問を除く)	184名
準会員	3名
個人特別会員	2名
学生会員	0名
名誉会員	6名
顧問	18名

#### 4. 平成15年度予算案(単位:円)

##### [収入の部]

項目	金額	
入会費 正会員	30,000	
準会員	7,500	
学生会員	10,000	
会費 正会員	1,074,000	*
準会員	16,500	**
学生会員	10,000	***
個人特別会員	30,000	****
小計	1,178,000	
前年度繰越金	207,584	
収入合計	1,385,584	

##### [支出の部]

##### 運営委員会経費

資料調査費	50,000
通信費	20,000
印刷費	50,000
人件費	50,000
消耗品費	30,000
小計	200,000

##### 事務局経費

事務費	250,000
郵送費	100,000
印刷費	400,000
小計	750,000

予備費	435,584
支出合計	1,385,584

- 
- \* 184名(顧問を除く)  
+ 164名(14年度未納者)  
+ 10名(15年度入会者)
- \*\* 3名  
+ 3名(14年度未納者)

#### 5. 規約改正

第17条 第1項「本協会の本部は当分の間、京都大学工学研究科環境工学専攻内におく。」を、「本協会の事務局は(有)セクレタリー・オフィス・サービス内におく。」に変更し、第2項「本部所在地に事務局を置く」を削除。

---

## 大学改革特集記事

北海道大学

平成7年に行われた大学院重点化後の組織の見直し、国の重点的科学技术政策の研究・人材育成、世界的工学学際研究教育拠点のための基盤強化、法人化に向けた戦略的対応のため、平成17年4月に工学研究科の改組が行われる。概要は、以下のとおりである。

### (1)大学院組織

改組による基本ユニットは専攻であり、一専攻は2講座で構成し、1講座は原稿の3~4分野相当(6~8教授・助教授)である。現環境工学関係の分野は、以下の専攻に分かれる。専攻を構成する講座とそれに属することになる現環境工学科分野関連分野は、次のとおり。

環境フィールド工学専攻(大気地圏環境工学講座、水圏環境工学講座)現、水環境保全工学分野、大気環境保全工学分野

環境創生工学専攻(水代謝システム講座、社会基盤システム講座)現、水質変換工学分野、水環境施設工学分野、環境リスク工学分野

環境循環システム専攻(廃棄物資源工学講座、地圏循環工学講座)現、廃棄物処分工学分野

北方圏環境政策工学専攻(寒冷地社会基盤工学講座、技術環境政策学講座)現、廃棄物管理工学分野

空間性能システム専攻(空間性能講座、空間システム講座)現、環境システム工学分野、環境人間工学分野

このうち、**環境創生工学専攻**、**環境循環システム専攻**は、国際教育研究拠点形成(21世紀COE)採択課題を推進する。

### (2)大学院教育

平成7年の大学院重点化以来、「主専修」「副専修」の2の専門領域を学ぶ双峰型教育を行ってきた。この方法を継続し、高度な専門領域の教育を目指す「専攻教育」と、従来型専門領域を越えた学際的専門教育を目指す「専修教育」に名称を改める。専攻教育は、としては学生が所属する講座単位で提供される専門科目群から**8科目16単位**を履修する。一方、専修教育は各専攻が**3専修**に講義を提供し、**プロダクトデザイン専修**、**環境デザイン専修**、**社会システムデザイン専修**など**7専修**を設置する。学生はこのうち**1専修**を選択し、**4科目8単位**を履修する。

また、工学系教育システム構築・運営の専門組織とスタッフを確保することにより、社会の要請に合致した教育システム・環境の構築と改善をはかることを目的として工学系教育研究センターを設置する。当センターは教育プログラム部、教育支援環境部、教育評価部、教育支援事務室からなり、工学教育のほか、留学生日本語工学教育、社会人教育にもあたる。

なお、平成16年4月から情報科学研究科が独立し、現工学研究科は2つに分かれることになる。

### (3)学部教育

現工学部の 12 学科体制は、4 大学科 17 コースに再編される。現社会工学系はシビルエンジニアリングコース、国土政策学コース(以上、現土木工学科)、建築都市コース(現、建築都市学科)、衛生環境工学コース(現、環境工学科)、資源循環システムコース(現、資源工学科)に名称を変更する。学生は入学後 1 年間は全学初習科目を履修し、学科に分属する。1 年目後半から 2 年目までは学部共通科目・学科共通基礎科目を中心に履修し、2 年目終了時にコース分属となる。3 年目にはコース別専門基礎科目、4 年目には卒業研究と学部共通概論科目を修する。

(文責 松藤敏彦)

## 東北大学

### 国立大学法人化について

#### 1. はじめに

昨年(2016)年 7 月、国立大学法人法が成立し、本年 4 月より、我が国の全ての国立大学および国立高専は独立法人として新しくスタートすることとなりました。国立大学の独立行政法人化に関しては、行財政改革が重要な政治的課題となる中で、平成 11 年 4 月に、「国立大学の独立行政法人化については、大学の自主性を尊重しつつ、大学改革の一環として検討し、平成 15 年までに結論を得る」と閣議決定されたことに端を発している。わが国の国立大学制度にとって極めて大きな制度改革であり、大学運営に関しては、余りにもドラステイックな変革を余儀なくさせる法人化に対して、本来の大学の使命であります「真理の探究と継承」、そして「学問の自由と大学の自治」は果た

して確保し得るのかと憂いを覚える構成員が多くありますことは否むことは出来ません。

各大学においては、法人化を迎えるための体制作りや規定改正のために、短期間の奮闘努力を余儀なくされ、ようやく法人化体制と気運が整ってきたように思われます。

#### 2. 国立大学法人法の概要

国立大学法人法の下で、国立大学は、従来の国の行政組織の一部という位置付けから、国から独立した法人格を有する存在となります。国立大学は、学長および理事を中心に自主的・自律的に運営されることとなります。各国立大学法人には、学長の選んだ理事による役員会、経営に関する重要事項を審議する経営協議会と教育研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会とが設置され、また、大学の運営に社会の声を適切に反映し、社会に対する説明責任の履行に資するために、経営協議会の構成員の 2 分の 1 以上は学外者でなければならないものとされており、また、国立大学の職員の身分について非公務員型が採用されました。

国立大学法人法では、独立行政法人制度の枠組みに沿って、中期目標・中期計画と評価委員会による評価のシステムが採用されました。これは、文部科学大臣が、中期目標を示し、これに基づいて国立大学法人が中期計画を作成し文部科学大臣の認可を受け、文部科学大臣の示す中期目標については、各国立大学法人の意見を聴いてこれに配慮するものとされており、また、この期間(6 年間)終了に当たり、その間の運営実績について、評価委員会等の評価

を受けることになります。

### 3. 法人化の諸問題

(1) 学長の権限の強化：従来、評議会が最高決議機関であり、学長の大学運営のあり方に関しては、評議会において意見を表明することが可能でありました。しかしながら、法人化後は、評議会はなくなり、代わって学長によって使命された理事による役員会が学長の大学運営を支えることとなります。

また、従来、学長は構成員の選挙によって選ばれてきているが、法人化後は、少数者による学長選考会議によって選ばれることとなります。

(2) 中期目標・中期計画による学問研究の束縛：現在 97 の国立大学・高専は、法人化で 87 となり、その全ての国立大学の各学部で、6 年間をひと区切りとして、どんな研究を行うのか大臣が定め、これを中期目標とし、大学はそれをどう具体化するかについて中期計画を作成し、文科省に承認してもらい、6 年後には、評価委員会の評価を受け無ければなりません。これは、学問研究の自由な発想に対する統制に繋がるものと思われるのです。

(3) 文科省出身の天下り役員による事務職員への上意下達による大学運営：国による大学への統制の強化が行われる可能性が考えられます。

このような官僚の支配下では、大学の自主運営も独創的研究も奥深い知的活動からも遠ざかって行くことが懸念されております。

(4) 運営費交付金による財源：文科省から各大学の運営のための財源としては、運営費交付金として分配されますが、今後年 1% の割合で減額されて行くことが予想されます。不足分は外部資金の調達や授業料等の値上げによることとなります。

(5) 労働安全衛生法の適用：従来国立大学であるがゆえに適用されなかった同法は、法人化後は厳正に適用されるようになり、速やかな対応が義務づけられました。

### 4. おわりに

国立大学法人法成立の以前から懸念されてきた諸点は、何一つ十分に解決されることなく、法人化を目前に迎えることとなりました。大学の使命は、真理の探究と知の創造を通じて、世界の平和と人類の福祉に貢献することにあることは、大学の存立の基盤であります。また、次代を担う人材育成のための教育研究の高い理念は、たとい法人化体制となりましても、これまでと少しも変わることはないとの思いに駆り立たせられます。

筆者は、昨年来の法人化後の運営体制の策定に参画し、ただ「学問の自由と大学の自治が確保されること」この一事を目標にして働いて参りました。

しかしながら、法人化が行われる以上は、前述の理念を掲げつつ、法人化によるむしろ産学の連携が一層強めてゆくことの出来る等の利点を見出し、これを可能な限り益とするべく対応して行きたいと考えております。

(文責 野池達也)

## 京都大学

京都大学においては、News Letter No.9 および No.10 にすでに掲載されたように、平成 14 年 4 月に地球環境学大学院が新たに発足し、平成 15 年 4 月には工学研究科地球系 7 専攻（環境工学専攻、環境地球工学専攻、土木工学専攻、土木システム工学専攻、資源工学専攻、建築学専攻、生活空間学専攻）が 4 専攻（都市環境工学専攻、都市社会工学専攻、社会基盤工学専攻、建築学専攻）に改組されました。旧環境工学専攻関連教官のうち、松井三郎教授、松田知成助教授は地球環境学大学院の固定教官として環境調和型産業論分野を担当し、同じく松岡譲教授、藤原健史助教授は工学研究科とのダブルアポイントメント教官として地球環境学大学院の環境統合評価モデル論分野をそれぞれ担当しておられます。伊藤禎彦教授は都市社会工学専攻ライフライン工学講座の都市供給システム分野を担当されておられます。上記の教官以外は、都市環境工学専攻に所属し、研究、教育活動に務めております。

（文責 高岡昌輝）

## 大阪大学

大阪大学では数年前から幾つかの改組が行われてきたが、独法新年に伴って最もドラスティックな改革が進行しつつあるのが工学研究科である。現行の大学院 23 専攻を、5~6 の大専攻へと再編し、運営をスピーディーかつ、フレキシブルに行えるスリムな体制に変革していこうとする動きである。大専攻は、およそ現在の学部 4 学科の構成（応用自然科学系、応用理工学系、電子情

報エネルギー工学系、地球総合工学系）を中心とする枠組みで、より未来のニーズに合った学問領域を志向したものに再編される計画であるが、環境工学専攻もより幅広い研究分野をまきこんだ新専攻への再編を模索している。一足早く、平成 16 年度当初から、現環境工学専攻の教官がスタッフの一つの核となっているビジネスエンジニアリング専攻（BE 専攻）も立ち上がる予定で、一期生の学生募集を行っている。BE 専攻は、社会・経済の持続的発展に貢献する「技術知」を持った人材の育成を目標に掲げた新設専攻であり、経済学研究科経営学専攻の MOT (Management of Technology) との相互リンクと連携企業からの講師派遣による OJT (On the Job Training) を特色とし、3 年間で工学と経営学の両修士号の取得を可能とする野心的なプログラムを提供している。こうした大幅な改組計画を支えるため、運営・事務組織の効率化を目指した改革も進められており、三菱重工や松下電器などの企業との包括提携など社会との連携強化にも新たな展開が見られる。

（文責 池道彦）

## 九州大学

九州大学では、総長の提唱する「4+2+4 九大アクションプラン」に沿って全学で改革が進行している。これは、4 活動分野+2 将来構想+4 支援項目を意味し、それぞれ、4 活動分野（教育、研究、社会貢献、国際貢献）、2 将来構想（新科学領域への展開、アジア指向）、4 支援項目（教育研究資金、研究スペース、研究員の重点配分、教育研究時間の確保）を指す。現在進められてい



る4活動分野について、それぞれの概要を以下に示す。

#### 1) 教育

全学教育、専攻教育を含む学士課程教育及び大学院教育において、人材育成の原点に戻った教育改革を進めている。また、社会人教育のための専門職大学院として、既に「医療経営・管理学専攻」「ビジネススクール」「ロースクール」を開講しており、「感性・デザインスクール」、「経営者育成スクール」、「知的財産管理者養成スクール」を計画中である。

#### 2) 研究

基礎研究のレベルアップと世界レベルの研究拠点構築のため、様々な活動が進められている。平成14年度と15年度の文部科学省の「21世紀COEプログラム」に、九州大学からは9件が採択され、世界レベルの研究教育拠点形成を目指している。また、各教官が科学研究費補助金、国の大型プロジェクトなど競争的資金の獲得をできる環境を整えている。

#### 3) 社会貢献

産学連携について、従来型の大学における共同研究体制と異なる包括型産学連携を進めている。これは、従来の「企業」対「教授(研究室)」の関係から、「企業」対「大学の研究グループ」という関係への拡大である。現在、国内外の包括型産学連携の推進、ベンチャービジネスの展開、特許の取得、知的財産の保護等を進めている。

#### 4) 国際貢献

実質的で実効ある国際交流を目指して、九州大学を中心にアジアの拠点大学を面で結ぶユニバーシティネットワークを構築している。また、具体的な例として、上海交

通大学との国際的包括型産学連携を行い、大学間だけでなく産学連携も含めた形での交流が進んでいる。

全学での取り組みと同時に、工学研究院では、次のような具体的な改革が進められている。

教育では、低学年から大学院までの一貫したカリキュラムによる社会でリーダーシップをとれる人材づくりのためのカリキュラムの継続的見直しが進められている。さらに学部教育の改革については、いくつかの学科では外部評価としてのJABEE導入に向けた取り組みが進められている。研究については、研究の活性化、研究者の流動性を目的として、平成15年4月より全専任教官(教授、助教授、講師、助手)の任期制の導入が図られた。また、各教官について、研究教育実績を明確にするための自己点検・評価システムの導入が行われている。国際貢献に関する一例としては、大学院博士後期課程に国際環境特別コースを設置しており、全ての講義および研究活動を英語で行うことが可能な体制をとっている。また、産学連携活動としては、九州大学内の組織である技術移転推進室、九州大学先端科学技術共同研究センター(KASTE C)、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)および(株)産学連携機構九州(UiP)などと密接な連携を保ちながら大学の知的財産の特許化、起業化に向けた活動も展開している。

九州大学においては、これまで述べたように、全学的改革から、大学院・学部教育、研究活動まですべての領域で、21世紀における教育研究の世界レベル中核的拠点校と

なるべく改革が推進されている。

(文責 島岡 隆行)

---

## 大学・高専ニュース

### (1) 教育研究組織の改組、計画等

北海道大学

寄付講座開設(平成 15 年 10 月より 3 年間)

バイオリサイクル工学(クボタ)講座

(環境資源工学専攻)

趣旨：循環型社会に向けた 3R (reduce, reuse and recycle) と適正な処理を実現するため、バイオテクノロジー(バイオマスのエネルギー利用、微生物による環境修復等)を活用した戦略的リサイクルシステムの構築を目的とする。特に、産学連携でリサイクルの実用化技術の開発・実証研究を行うことと、総合化・体系化に関する教育を行うことが特徴である。主な研究テーマは次のとおり。 将来のエネルギー資源として期待されているバイオマスとしての生ごみや家畜ふん尿等の有機系廃棄物から有効かつ効率的にエネルギーを回収・利用するバイオガス化システムの最適化, ダイオキシンをはじめとする難分解性ハロゲン化化合物などによって汚染された土壌や地下水を、バイオリアクターやバイオレメディエーション技術(微生物を利用した環境修復技術)を利用し、低コストかつ低消費エネルギーで修復する技術の確立, バイオガス化システム、バイオレメディエ-

ションにおける安全性評価システムの構築  
スタッフ

西 則雄 客員教授

(北海道大学大学院地球環境科学研究科教授：現職)

小松 敏宏客員助教授

(株式会社クボタ：現職)

稲葉 陸太助手

(国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センターより)

(文責 松藤敏彦)

名古屋大学

名古屋大学大学院工学研究科では、平成 16 年 4 月 1 日より、これまでの小専攻・小講座制から大専攻・大講座制へ移行し、それとともに研究科全体の改組を行う予定である。これにともない土木工学専攻と地圏環境工学専攻は平成 16 年 4 月に統合し、社会基盤工学専攻に改組される予定である。また、理工科学総合研究センターや難処理人工物研究センターなど工学系の研究センターを統合し、エコトピア科学研究機構を同年 4 月 1 日から発足させる予定である。

名古屋大学では、高等教育の発展のためにグローバルなレベルでの相互協力をより一層促進させると共に、国際社会および地域社会に貢献するため世界の大学、研究機関および企業で構成された国際的な学術ネットワークである国際学術コンソーシアム(AC21)を2002年6月より構築している。また、名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻では留学生特別コース(H15年度より特別配置)を設置しており、毎年5名の国費留学生を博士課程後期課程に受け入れている。

(文責 岩田好一郎)

#### 大阪大学

平成16年度からの独立法人化に伴う改革で工学研究科全体の改組が計画されており、平成17年度には環境工学専攻も数専攻と融合する大専攻に再編される計画となっ

ている。

(文責 池道彦)

#### 中部大学

平成18年にJABEEの審査を受けるべく工学部教育課程の改革作業が進行中です。また、学部と大学院修士課程をあわせた6年一貫教育についても検討を進めています。

平成16年度より、本学の土木工学科は都市建設工学科に名前が変わります。

(文責 松尾直規)

#### 大阪産業大学

大阪産業大学工学部「土木工学科」は「都市創造工学科」に学科名を変更します。

(2004年4月より)

(文責 尾崎博明)

## (2) 人事

#### 北海道大学

昇任

濱田 靖弘 助教授(都市環境工学専攻人間環境計画学講座)同講座助手より(平成15年10月1日)

船水尚行教授(都市環境工学専攻環境衛生工学講座水環境施設工学分野)講座助教授より(4月1日)

定年退官(3月31日)

清水達雄教授(環境資源工学専攻環境保

全システム工学講座水環境保全工学分野)

高桑哲男教授(都市環境工学専攻環境衛生工学講座水環境施設工学分野)

眞柄泰基教授(都市環境工学専攻環境衛生工学講座環境リスク工学分野)

(文責 松藤敏彦)

#### 京都大学

田中宏明氏(前職:独立行政法人土木研究所上席研究員)が平成15年10月1日付で工

学研究科附属環境質制御研究センター環境  
質評価分野の教授に着任。

馬原保典氏(前職:財団法人電力中央研究  
所上席研究員)が平成 15 年 10 月 1 日付で原  
子炉実験所原子力基礎工学研究部門放射能  
環境動態工学研究分野の教授に着任。

永禮英明助手が平成 15 年 10 月 1 日付で  
工学研究科都市環境工学専攻環境システム  
工学講座水環境工学分野の講師に昇任。

(文責 高岡昌輝)

大阪大学

李承恩助手(平成 15 年 4 月 1 日採用:新規)

清和成助手(平成 15 年 7 月 16 日採用:山  
梨大学より)

恒見清孝講師(平成 15 年 4 月 1 日昇任:助  
手より)

(文責 池道彦)

### (3) シンポジウム・講演会等

北海道大学

空気調和・衛生工学会北海道支部平成 15  
年度セミナー(札幌)

“燃料電池による住宅用エネルギーシステ  
ム”

日時:2004 年 1 月 23 日(金)

会場:北海道大学学術交流会館)

主催:空気調和・衛生工学会北海道支部

参加者数:115 名

第 7 回国際産業換気シンポジウム  
Ventilation 2003  
(The 7th International Symposium on  
Ventilation for Contaminant Control)

日時:2003 年 8 月 5 日(火)~8 日(金)

会場:北海道大学学術交流会館

主催:空気調和・衛生工学会

(組織委員会委員長 窪田英樹)

参加者数:177 名(海外 19 箇国・60 名)

論文数 122 編

(文責 松藤敏彦)

東京大学

1.第 1 回東南アジア水環境国際シンポジウ  
ム開催さる

2003 年 10 月 23 日から 25 日にかけて、  
タイのアジア工科大学(バンコク)にて「第  
1 回東南アジア水環境国際シンポジウム」  
First International Symposium on  
SOUTHEAST ASIAN WATER  
ENVIRONMENT biodiversity and  
water environment (主催 東京大学、  
アジア工科大学、東京大学大学院工学系研  
究科附属水環境制御研究センター)が開催  
された。東南アジアを中心に、22 カ国から  
161 名の参加者があった。

主催者を代表して大垣から挨拶があり、貴賓の挨拶のあと、パラレルセッションで個別の研究発表があった。トピックとしては、水環境生態マネジメント、科学的知見と政策決定の橋渡し、新しい環境問題と環境浄化技術を取り扱った。最終日には再びプレナリーセッションとして全体の総括を行った。東南アジア水環境に関する多岐にわたる問題について、国際的に多様な参加者から活発な討論があり、有意義な意見交換を行うことができた。

ホームページ

[http://www.env.t.u-tokyo.ac.jp/project/asian\\_water/home.html](http://www.env.t.u-tokyo.ac.jp/project/asian_water/home.html) にシンポジウムの模様（英文）を掲載している。

## 2. 第5回水環境制御研究センターシンポジウム「水環境中における微量汚染物質の挙動把握と対策技術」開催さる

東京大学大学院工学系研究科附属水環境制御研究センターでは、2003年12月8日、東京大学弥生講堂において、第5回水環境制御研究センターシンポジウム「水環境中における微量汚染物質の挙動把握と対策技術」を開催した。第5回を迎えた今回のシンポジウムでは、微量環境汚染物質にテーマを絞り、第一線でご活躍の先生方をお招きし、ご講演いただいた。年末の多忙な時期であるにも関わらず、120名を超える参加者があった。第1部では、微量環境汚染物質の環境中や生体への取り込みにおける挙動に関するご研究として、東京農工大学の高田秀重先生から

「Molecular markers を用いた微量汚染物質の起源・動態解明」、岐阜大学の湯浅晶先

生からは「組成未知の自然由来有機物群 (NOM) の分子量分布特性と吸着特性に基づく仮想成分マトリックス解析」、京都大学の清水芳久先生には「微量汚染物質の細胞膜透過性・生体への取り込み」と題したご講演をいただいた。また第2部では微量汚染物質への対策技術のうち、特に微生物を用いた技術について、豊橋技術科学大学の平石明先生より「複合微生物群集によるダイオキシンの分解」、栗田工業の中村寛治氏より「Dehalococcoides 属細菌を利用したクロロエチレン類の嫌気処理」のご講演をいただいた。また、当水環境制御研究センターでも、女性ホルモン・エストロジェンの分解と分解微生物に関する研究を行っていることから、栗栖がその紹介をさせていただいた。総合討論においても、微量汚染物質に関する研究、さらには対策技術に関する研究を行っていく上で、今後どのようなことが必要になっていくかなど、活発な議論が交わされた。また、本シンポジウムにおいてご講演いただいた岐阜大学の湯浅先生は流域圏科学研究センターに、京都大学の清水先生は大学院工学研究科附属環境質制御研究センターに所属されておられ、当センターと関連のある先行研究センターとの連携を今後深めていく上でも、意義のあるものであった。

水環境制御研究センターでは2000年の設立当初より、こうしたシンポジウムの主催や共催を行ってきている。ホームページ <http://www.env.t.u-tokyo.ac.jp/WET/> 上でも随時ご案内差し上げているので、ご覧いただければ幸いです。

(文責 片山浩之)

京都大学

第 26 回京都大学環境衛生工学研究会シン  
ポジウム

開催日：平成 15 年 7 月 22 日(木)、23 日(金)

会 場：京都大学百周年時計台記念館(京  
都市)

参加ご希望のかたは、京都大学工学研究科  
都市環境工学専攻 大下和徹助手までご連  
絡ください。

Tel:075-753-5177, Fax:075-753-5170

E-mail:sympo@env.kyoto-u.ac.jp

京都大学工学研究科では定常的に 2 件の  
日本学術振興会(JSPS)拠点大学方式学術交  
流事業を平行して実施してきている。現在、都  
市環境工学専攻はマレーシア(VCC)との間で、  
「環境科学」、中華人民共和国(MOE)との間  
で「都市環境」をテーマとして学術交流を行っ  
ている。これに伴い、本年度に実施予定のセミ  
ナーは以下のとおりである。

**1)The 7th seminar of JSPS-MOE Core  
University Program on Urban  
Environment**

日時：平成 16 年 7 月 26 日から 28 日の  
うちの 2 日間

場所：琉球大学

**2)The 8th seminar of JSPS-MOE Core  
University Program on Urban  
Environment**

日時：平成 16 年 10 月 18 日から 20 日の  
うちの 2 日間

場所：上海交通大学(中華人民共和国)

**3)The Comprehensive seminar of  
JSPS-MOE Core University Program on**

**Urban Environment**

日時：平成 16 年 10 月 14 日または 15 日

場所：清華大学(中華人民共和国)

**4)ゼロ排出社会を目指す環境教育の役割に  
関するセミナー(JSPS-VCC)**

日時：平成 16 年 9 月 25 日から 29 日

場所：クアラルンプール(マレーシア)

**5)水質・水量の管理と処理技術に関するセ  
ミナー(JSPS-VCC)**

日時：平成 16 年 12 月 6 日から 8 日

場所：京都市

(文責 高岡昌輝)

大阪大学

**The 4<sup>th</sup> General Seminar of Core  
University Program “Environmental  
Science and Technology for Sustainable  
Development”開催(平成 15 年 7 月 14 ~ 15  
日・大阪大学吹田キャンパス銀杏会館)**

日本学術振興会による大阪大学とベトナム  
国立大学ハノイ校間の拠点大学交流プロ  
グラム『地球環境創造と保全のための環境  
総合技術の開拓』(日本側コーディネーター  
藤田正憲教授(環境工学専攻)、ベトナム側  
コーディネーターPham Hung Viet 教授)  
の前半 5 年間の成果をまとめる第 4 回ジェ  
ネラルセミナーを開催した。ベトナム側研  
究者 25 名が大阪を訪問し、日本側研究者を  
合わせて総数 80 名以上の研究者の参加の  
もと約 40 本の論文が発表された。本事業は  
本年度で 5 年目の中間評価を受け、後半 5  
年でのより高度な共同研究への展開を目指  
している。

(文責 池道彦)

#### (4) その他のニュース

大阪大学

環境省環境技術開発等推進事業（自然共生型流域圏・都市再生技術研究）『流域圏自然環境の多元的機能の劣化診断手法と健全性回復施策の効果評価のための統合モデルの開発』

平成 14 年度から標記大型環境研究プロジェクトが加賀昭和教授（環境工学専攻）をリーダーとして始動している。本事業は、淀川流域圏の都市・自然環境の健全性を評価するための各種データベースと水圏・大気圏・土壌圏における水、エネルギーや各種物質の複合的な動きを表現する統合モデルを構築し、その活用により様々な視点から流域圏の健全性を評価するとともに、再生のための施策を提案・評価しようとする試みであり、環境工学専攻の助教授を中心とした若手プロジェクトである。平成 14 年度のスタートアップ的な期間を経て、全期間 4 年の折り返しとなる本年度は研究が本格化してきている。

藤田正憲教授ベトナム政府からフレンド

シップメダルを受賞

藤田正憲教授（環境工学専攻）は、ベトナムにおける教育の発展と日越間の友好推進に貢献したことに對し、ベトナム国大統領からフレンドシップ（友好）メダルを授与された。藤田教授がコーディネーターを務める大阪大学 ベトナム国立大学ハノイ校間における日本学術振興会拠点大学方式交流事業を核として、ベトナム国内の環境科学及び工学の発展と同分野の研究者間の幅広い交流に貢献したことが認められた。授与式は、2003 年 12 月 24 日、ベトナム国立大学ハノイ校センターシティーキャンパス内の中央講堂で行われ、多くの大学・研究所から贈呈された花に飾られた舞台上、同時受賞者である愛媛大学田辺信介教授と共に同校 Vu Minh Giang 副総長からメダルを授与された。

（文責 池道彦）

科学研究費採択調査一覧

大学等名	氏名 (研究代表者)	研究課題	研究経費 (当年度)(千円)	研究期間 (年数)	新規、継続 (何年目)の区別	種別
国立 東京大学	大垣眞一郎	都市空間の持続再生学の創出	146,000	5年	新規	21世紀COEプログラム
名古屋大学	宇佐美勉	多方面地振動を受ける鋼製橋脚のハイブリッド地震応答実験と耐震照査法の開発	4,100	3年	継続3年目	基盤研究B-2展開
名古屋大学	浅岡鶴	混合による新しい地盤材料の創出と液状粘土の減容化のための拡散混合理論の検討	1,100	2年	継続2年目	萌芽研究
名古屋大学	葛西昭	地盤との連成を考慮した鋼製橋脚を含む橋梁システムに対する制震部材の開発	2,000	2年	継続2年目	若手研究B
名古屋大学	葛漢彬	鋼アーチ橋の耐震性能照査法の開発に関する解析的研究	1,100	2年	継続2年目	若手研究B
名古屋大学	金田一広	濃尾平野に見られる広域地盤沈下の地盤力学的諸特徴の把握とその数値シミュレーション	1,100	2年	継続2年目	若手研究B
名古屋大学	宇佐美勉	エネルギー吸収機能を持つ犠牲部材の付与による鋼構造物の耐震性能向上に関する研究	3,000	3年	新規	基盤研究B-2一般
名古屋大学	中野正樹	堆積環境を正確に反映する構成式をめざした、自然粘土の構造特性に関する実験的研究	3,700	2年	新規	基盤研究B-2
名古屋大学	岩田好一朗	ライフサイクルマネージメントによる海岸堤防の維持管理システムの開発研究	900	2年	新規	萌芽研究
名古屋大学	山本俊行	複数台保有世帯に着目した自動車保有・利用とカーシェアリングの可能性に関する研究	2,600	2年	新規	若手研究B
名古屋大学	山田健太郎	社会環境の変化に伴う交通荷重実態調査と橋梁の劣化予測モニタリング手法の開発	2,000	2年	継続2年目	基盤研究B-1一般
名古屋大学	森川高行	様々なデータを融合することによる新規交通サービスに対する需要予測分析に関する研究	2,900	2年	新規	基盤研究B-2一般
名古屋大学	小塩達也	橋梁周辺の環境振動・低周波音問題に及ぼす自動車荷重の影響の分析	3,100	2年	新規	若手研究B
名古屋大学	森川高行	筑屋上国における持続可能な都市交通システム構築における交通受容管理政策の評価法に関する研究	600	1年	新規	特別研究員奨励費
名古屋大学	澤田義博	微動のH/V法の有効性とその適用限界の解明	3,400	3年	継続3年目	基盤研究B-1
名古屋大学	辻本哲郎	一時水域の動的保持機構とその河川生態系保全機能における役割に関する研究	3,300	3年	継続2年目	基盤研究B-2
名古屋大学	山田英司	砂質地盤改良のメカニズム解明と改良効果算定に関する水-土連成解析	1,100	2年	継続2年目	若手研究B
名古屋大学	伊藤義人	環境促進実験に基づく交通基盤施設のライフサイクルアナリシスに関する研究	6,600	3年	新規	基盤研究B-2
名古屋大学	林良嗣	都市空間の持続可能な社会ストック化の方法論に関する研究	8,600	3年	継続3年目	基盤研究A-2
名古屋大学	市川康明	粘土中における拡散吸着現象の物理化学とミクロ・マクロ解析	2,400	4年	継続2年目	基盤研究B-2
名古屋大学	井村秀文	アジア都市の動的発展転換プロセスと環境変化に関する研究	4,300	3年	継続2年目	基盤研究B-1
名古屋大学	林良嗣	わが国における風格ある街区ストック形成のための計画設計コンセプトに関する研究	1,400	2年	継続2年目	萌芽研究
名古屋大学	田川浩	ノンスチフナ形式H形断面柱・H形断面梁接合部の剛性および終局耐力	1,000	2年	継続2年目	若手研究B
名古屋大学	興田隆明	日中韓交通社会資本計画の策定に向けた地域計量モデルの開発	1,300	3年	新規	基盤研究C
名古屋大学	森杉雅史	一般廃棄物処理システムにおける再資源化・管轄行政区広域化施策の評価に関する研究	1,900	2年	新規	若手研究B
豊橋技術大学	北田敏廣	異なる気候下での都市エネルギー需要特性と再生可能エネルギーの導入に関する国際比較	4,500	2年	継続	基盤研究B(2)
豊橋技術大学	北田敏廣	温暖化評価のための地球規模工アロソル分布の推定	4,600	4年	継続	特定領域研究(2)
大阪大学	藤田正憲	バイオレメディエーションにおける微生物の開放系利用に伴う安全性評価に関する研究	8,700	2年	新規	基盤研究(B)
大阪大学	盛岡通	先導的な環境調和型高質リユース・リサイクル事業の環境効率性評価	3,600	2年	新規	基盤研究(B)
大阪大学	下田吉之	情報化・世帯構成変化・機器効率・気象の影響を予測する都市エネルギー最終需要モデル	3,800	4年	新規	基盤研究(B)



科学研究費採択調査一覧

大学等名	氏名 (研究代表者)	研究課題	研究経費 (当年度)(千円)	研究期間 (年数)	新規、継続 (何年目)の区別	種別
大阪大学	近藤明	カトマズバレーによって形成される大気安定層と大気汚染の動態調査および解明	4,100	3年	新規	基盤研究(B)
大阪大学	池道彦	微生物還元・蓄積作用を利用したレアメタル汚染の浄化及び資源回収技術の開発	6,100	3年	新規	基盤研究(B)
大阪大学	池道彦	水生植物・根圏微生物共生系を利用した新たな水質浄化法の開発	1,500	1年	新規	萌芽研究
私立						
東北工業大学	江成敬次郎	水生植物による水質浄化の定量的機能評価に関する研究	800	4年	継続3年目	基盤研究(C)(2)
東北工業大学	小浜晴子	ファイトレメディエイションを利用した窒素・リン除去における根圏生態系の役割	1,300	3年	継続1年目	若手研究B

---

## 事務局からのお知らせ

1) News Letter 発行の遅延を取り戻しつつあります。

今しばらくご迷惑をおかけ致します。

2) 本年度総会を、5月下旬ころに開催致します。

E-mail または FAX、郵便でご案内致しますので、よろしくお願い致します。

3) 役員改選のお知らせ

本年度は役員改選の年です。4月下旬から改選準備を始めます。ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

4) 会費請求について

来年度の会費納入のお願いを送付しております。当会の運営にご協力をお願い致します。

5) 入会のご案内

ご入会ご希望の方がおられましたら、事務局までお知らせください。入会申込書を送付させていただきます。また、入会申込書はホームページからもダウンロードできます。

環境工学教授協会 事務局

住 所

〒600-8815

京都市下京区中堂寺粟田町 93 京都リサーチパーク 4 号館 5 階 V10

(有) セクレタリー・オフィス・サービス内

E-mail : [jaeep-office@s-off.com](mailto:jaeep-office@s-off.com)

電話 : 075-323-4511

FAX : 075-323-4512

URL <http://www.s-off.com/member/jaeep/>